

四半期報告書の訂正報告書

第68期第3四半期

株式会社パスコ

四半期報告書の訂正報告書

- 1 本書は四半期報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の訂正報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第68期 四半期報告書の訂正報告書	
【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月15日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 顕一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店 ※
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))

株式会社パスコ 千葉支店 ※
(千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
(住友ケミカルエンジニアリングセンタービル))

株式会社パスコ 横浜支店 ※
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))

株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))

株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))

株式会社パスコ 神戸支店 ※
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成28年7月頃、当社の衛星事業部において不適切な会計処理が行われていた可能性があるとして当社社員からの報告を受け、当社は内部調査を実施するとともに、調査の独立性を確保し、専門的および客観的な見地からの調査分析、再発防止の立案等を目的とした、当社と利害関係のない社外の弁護士および公認会計士から構成される社内調査委員会を平成28年8月3日付で設置いたしました。

社内調査委員会の調査・検証により過年度において本来請負案件の原価に計上すべき費用を、客観的には実態のない投資案件のソフトウェア仮勘定に計上することにより、原価を不当に繰り延べることの他、工事進行基準における計画原価を不当に低減させ利益を前倒し計上する等の不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これにより、同委員会による調査結果報告等を受け、当社は、過去における決算の訂正を行うことといたしました。なお、当該訂正に際しては、衛星事業部の不適切な会計処理に関する訂正に加え、過去において重要性がないため訂正を行っていない誤謬等についても併せて訂正しております。

これらの決算訂正により、平成28年2月12日に提出いたしました第68期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	<u>36,132,337</u>	<u>36,719,556</u>	<u>53,499,186</u>
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	<u>89,383</u>	<u>△89,589</u>	<u>2,602,061</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (千円)	<u>△196,528</u>	<u>△214,189</u>	<u>1,263,874</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>6,637</u>	<u>△350,772</u>	<u>2,396,535</u>
純資産額 (千円)	<u>14,531,131</u>	<u>15,532,247</u>	<u>16,557,396</u>
総資産額 (千円)	<u>60,995,031</u>	<u>61,738,151</u>	<u>68,375,974</u>
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	<u>△2.72</u>	<u>△2.97</u>	<u>17.50</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>22.7</u>	<u>24.5</u>	<u>23.6</u>

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	<u>△2.77</u>	<u>4.14</u>

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益(△損失)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで：以下「当累計期間」）の我が国経済は、原油安等を背景とした企業収益の改善や円安基調の継続もあって緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国の景気減速および株式市場の下落や新興国の景気減速への警戒感に加え、欧州・中東における地政学リスクの高まりもあり、経済環境は先行き不透明な状況が続きました。

(事業環境の概観)

当社グループの国内公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策などの課題解決に向けた動きが活発となっております。また、官民一体となり取り組んでいるSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の1つである自動走行システム開発と実証が進行中であり、2020年の自動運転の実現を目指した取り組みが行われております。このほか、建設現場の生産性向上に向けて、測量・設計から、施工、管理にいたる全プロセスにおいて、情報化を前提とした新基準を導入する取り組み（i-Construction）が来年度から推進されます。国内民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しております。また、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業容拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握から統合・一括管理へ、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントのほか、最先端の技術で収集した空間情報とその解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しております。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も強力に推進しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

(当累計期間の具体的な活動)

国内市場では、移動計測車両（MMS：モービルマッピングシステム）により高精度な三次元空間情報の収集を行い、道路やトンネル、河川堤防といった社会インフラの維持管理分野での活用を推進しております。また、収集した高精度な道路周辺情報をベースに、ADAS（先進運転支援システム）向けの道路基盤情報の構築や道路交通環境における安全性の向上に取り組んでおり、自動走行システムの実現に向けたコンソーシアムに参画し、高精度なデジタル地図の開発を目的とした基盤的地図・動態データの作成を進めております。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」上で稼動する行政業務の効率化支援アプリケーションサービスの活用を推進し、当期に入り累計で300を超える団体に導入いただいております。また、地方自治体の財政健全化や地方創生に資する固定資産の台帳整備、公共施設の維持管理の最適化支援をクラウドで実現する「公共施設マネジメントシステム」の販売を開始しております。このほか、国内民間企業としては初めて航空レーザ測深機（ALB：Airborne Laser Bathymetry）を導入し、河床（川底）地形のほか、水深の浅い海底地形を上空から効率的に計測する技術を活かし、災害対策や環境保全分野での活用に向け取り組んでおります。新たな取り組みとして、造成工事現場においてUAV（小型無人機：ドローン）を活用した土量計測の実証試験を行い、従来手法と比較し作業時間を大幅に短縮できる高い成果を上げました。この成果を基に取得・提供す

る情報の信頼性の向上に努め、UAVの運用規制を考慮した高品質なサービスの提供を目指します。

民間向けでは、前期より提供を開始している当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の機能を拡充し、販売を推進しております。また、金融機関向けに地図を基盤とした業務支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。このほか、物流業界向けにドライバーや車両の状態を管理する「動態管理」と配送ルートの最適化を図る「配送計画」機能を兼ね備えたロジスティックス支援サービス「LogiSTAR（ロジスター）」シリーズに、道路交通状況、降雨情報、警報、地震情報などの危機管理情報を新たに実装しサービスの提供を開始しております。

海外市場では、欧米で民間企業の航空撮影需要が拡大しており、中東、アフリカ地域では国土基盤地図作成プロジェクトが増加しております。ASEAN地域では既に5か国（フィリピン、タイ、インドネシア、ラオス、ベトナム）に事業拠点を配しており、国土管理や行政業務の基礎となる空間データ基盤の整備、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、環境モニタリングや災害対策など空間情報を活用し、課題解決に向けた事業活動を推進しております。また、新興国、開発途上国における業容の拡大や新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

（当累計期間の経営成績）

当累計期間の受注高は前年同期比1,785百万円減少（同3.8%減）の45,523百万円、売上高は前年同期比587百万円増加（同1.6%増）の36,719百万円、受注残高は前年同期比665百万円減少（同2.2%減）の29,474百万円となりました。

利益面につきましては、海外部門で生産工程管理の体制整備により原価率が改善したものの、公共部門で専門性の高い、コンサルティング業務の原価率が上昇したことに加え、民間部門でシステム受託開発が減少したことによる影響があり、売上原価率は79.7%（前年同期比0.1ポイント上昇）と僅かながら上昇しましたが、売上総利益は前年同期比1.1%増の7,459百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より33百万円増加し、61百万円の営業損失（前年同期106百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替の影響により前年同期の為替差益から為替差損へ損失方向に208百万円転じたことで89百万円の経常損失（前年同期89百万円の経常利益）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、特別利益に土地、建物等の売却益224百万円を計上し、特別損失に固定資産の減損損失101百万円を計上したことなどから11百万円の税金等調整前四半期純利益（前年同期77百万円の税金等調整前四半期純利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を305百万円計上したものの法人税等調整額を利益方向に90百万円計上したことなどから、214百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期196百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

当累計期間の受注高は、公共部門は、公共施設等総合管理、固定資産台帳整備関連の受注が堅調だったことから前年同期比845百万円増加（同2.3%増）の36,942百万円、民間部門は、クラウドサービスの推進によりシステム受託開発が減少したことから前年同期比168百万円減少（同3.9%減）の4,166百万円となり、国内部門合計では前年同期比677百万円増加（同1.7%増）の41,109百万円となりました。国内部門売上高は、システム受託開発の減少により前年同期比773百万円減少（同2.4%減）の31,597百万円、受注残高は前年同期比741百万円減少（同3.0%減）の23,789百万円となりました。

<海外部門>

当累計期間の受注高は、前年同期に当社および FM-International Oyで中東地域の大型受注があったことや、Aerodata International Surveys BVBAにおいても前年同期にアフリカ地域の大型受注があった影響から前年同期比2,462百万円減少（同35.8%減）の4,414百万円となりました。売上高は、Aerodata International Surveys BVBAおよびKeystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の進捗が順調だったことにより前年同期比1,360百万円増加（同36.2%増）の5,122百万円、受注残高は前年同期比75百万円増加（同1.4%増）の5,684百万円となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当社は空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、当連結累計期間より、前連結会計年度における年度末受注残高について、外国為替相場の変動を反映させる方法に表示の変更を行っております。

また、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(14,276) 14,277	41,109	1.7	31,597	<u>△2.4</u>	23,789	<u>△3.0</u>
(1) 公共部門	(10,532) <u>10,533</u>	<u>36,942</u>	<u>2.3</u>	27,860	<u>△1.1</u>	19,615	<u>△5.4</u>
(2) 民間部門	(3,744) <u>3,744</u>	<u>4,166</u>	<u>△3.9</u>	3,736	△10.9	4,174	<u>9.9</u>
2 海外部門	(6,653) <u>6,393</u>	4,414	△35.8	<u>5,122</u>	<u>36.2</u>	<u>5,684</u>	<u>1.4</u>
合計	(20,930) <u>20,670</u>	45,523	△3.8	<u>36,719</u>	<u>1.6</u>	<u>29,474</u>	<u>△2.2</u>

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は61,738百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より6,637百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より3,911百万円減少し、有形固定資産が土地・建物等の売却で1,303百万円減少したことや、有形・無形固定資産の減価償却で前期末より2,292百万円減少したことによります。

負債合計は前期末より5,612百万円減少し、46,205百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が894百万円減少し、上記の債権の回収資金で借入金を返済したため「短期借入金」が4,028百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より1,025百万円減少し、15,532百万円となりました。その主な要因は「為替換算調整勘定」が229百万円減少し、剰余金の配当649百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失214百万円により減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は760百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,542,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,927,000	70,927	—
単元未満株式	普通株式 1,262,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,927	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式401株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,542,000	—	1,542,000	2.09
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区 名掛丁205-1	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,662,000	—	1,662,000	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,546,525	6,990,087
受取手形及び売掛金	<u>31,932,805</u>	28,021,640
仕掛品	<u>246,460</u>	608,056
その他のたな卸資産	186,561	89,744
その他	<u>3,952,605</u>	<u>4,640,280</u>
貸倒引当金	△363,236	△326,728
流動資産合計	<u>44,501,721</u>	<u>40,023,082</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,442,621	4,414,491
減価償却累計額	△2,735,566	△2,315,941
建物及び構築物（純額）	2,707,054	2,098,550
土地	5,357,000	4,566,750
リース資産	573,187	459,937
減価償却累計額	△472,908	△453,926
リース資産（純額）	100,278	6,011
建設仮勘定	310,652	106,165
その他	14,044,761	14,538,125
減価償却累計額	△8,119,766	△8,922,553
その他（純額）	5,924,995	<u>5,615,572</u>
有形固定資産合計	14,399,981	<u>12,393,050</u>
無形固定資産		
のれん	131,117	114,499
その他	<u>5,743,737</u>	<u>5,563,802</u>
無形固定資産合計	<u>5,874,855</u>	<u>5,678,301</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,454	1,713,741
破産更生債権等	173,284	169,240
その他	<u>2,342,774</u>	<u>2,179,502</u>
貸倒引当金	△526,096	△418,766
投資その他の資産合計	<u>3,599,416</u>	<u>3,643,716</u>
固定資産合計	<u>23,874,253</u>	<u>21,715,069</u>
資産合計	<u>68,375,974</u>	<u>61,738,151</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279,088	3,384,170
短期借入金	21,920,878	17,892,729
リース債務	39,287	21,873
未払法人税等	127,021	198,833
賞与引当金	499,363	667,904
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	450,275	303,436
その他	5,348,286	4,682,330
流動負債合計	32,676,701	27,151,278
固定負債		
長期借入金	18,120,881	18,108,806
リース債務	21,262	6,297
退職給付に係る負債	252,489	251,181
その他	747,241	688,339
固定負債合計	19,141,875	19,054,625
負債合計	51,818,577	46,205,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	—	12
利益剰余金	6,267,498	5,403,260
自己株式	△529,421	△538,019
株主資本合計	14,496,558	13,623,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,047	395,501
為替換算調整勘定	942,102	712,844
退職給付に係る調整累計額	386,125	410,750
その他の包括利益累計額合計	1,665,275	1,519,096
非支配株主持分	395,562	389,414
純資産合計	16,557,396	15,532,247
負債純資産合計	68,375,974	61,738,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	36,132,337	36,719,556
売上原価	28,751,061	29,260,253
売上総利益	7,381,275	7,459,303
販売費及び一般管理費	7,487,747	7,520,839
営業損失(△)	△106,471	△61,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,139	41,440
受取賃貸料	107,311	56,608
持分法による投資利益	11,535	25,313
為替差益	178,622	—
貸倒引当金戻入額	3,633	23,797
雑収入	74,128	74,676
営業外収益合計	435,370	221,836
営業外費用		
支払利息	139,800	108,179
賃貸費用	67,463	56,818
為替差損	—	30,075
貸倒損失	6,072	—
雑支出	26,178	54,816
営業外費用合計	239,515	249,889
経常利益又は経常損失(△)	89,383	△89,589
特別利益		
固定資産売却益	5,081	224,764
投資有価証券売却益	11,347	—
特別利益合計	16,428	224,764
特別損失		
固定資産除売却損	7,913	21,568
減損損失	—	101,633
特別退職金	20,391	—
特別損失合計	28,305	123,201
税金等調整前四半期純利益	77,507	11,973
法人税、住民税及び事業税	282,546	305,773
法人税等調整額	△58,331	△90,938
法人税等合計	224,215	214,835
四半期純損失(△)	△146,707	△202,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,820	11,327
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△196,528	△214,189

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	<u>△146,707</u>	<u>△202,862</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,659	58,454
為替換算調整勘定	<u>△23,495</u>	△230,595
退職給付に係る調整額	<u>32,565</u>	24,625
持分法適用会社に対する持分相当額	615	△393
その他の包括利益合計	<u>153,344</u>	<u>△147,910</u>
四半期包括利益	<u>6,637</u>	<u>△350,772</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△64,701</u>	<u>△360,368</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	71,338	9,596

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

機械装置及び運搬具のうち人工衛星データ受信設備については、従来耐用年数を10年として減価償却を行ってまいりましたが、保守の状況等を勘案して見直した結果、第1四半期連結会計期間の期首より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67,966千円増加しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
個人住宅ローン等	133,089千円	103,113千円
Geotech Consulting Ltd	112,726	113,981
計	245,816	217,094

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,229,337千円	<u>2,292,099</u> 千円
のれんの償却額	9,277	16,227

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>32,370,257</u>	<u>3,762,079</u>	<u>36,132,337</u>	—	<u>36,132,337</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	<u>363,845</u>	<u>363,845</u>	<u>△363,845</u>	—
計	<u>32,370,257</u>	<u>4,125,924</u>	<u>36,496,182</u>	<u>△363,845</u>	<u>36,132,337</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>2,711,393</u>	<u>△694,725</u>	<u>2,016,667</u>	<u>△2,123,139</u>	<u>△106,471</u>

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,123,139千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が6,460,325千円減少したことによります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,597,217	<u>5,122,338</u>	<u>36,719,556</u>	—	<u>36,719,556</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,785	305,558	307,343	<u>△307,343</u>	—
計	31,599,002	<u>5,427,897</u>	<u>37,026,900</u>	<u>△307,343</u>	<u>36,719,556</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>1,868,273</u>	<u>19,056</u>	<u>1,887,329</u>	<u>△1,948,866</u>	<u>△61,536</u>

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,948,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が4,671,912千円減少したことによります。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より人工衛星データ受信設備の耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の国内セグメントのセグメント利益が67,966千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外セグメントにおいて101,633千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	<u>△2円72銭</u>	<u>△2円97銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	<u>△196,528</u>	<u>△214,189</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	<u>△196,528</u>	<u>△214,189</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,218	72,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 9月15日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。